【全面広告】日本経済新聞（夕刊）2018年7月27日（金曜日）掲載

平成30年度　第2回

一橋大学政策フォーラム

新興国の台頭と国際秩序の未来

―フランシス・フクヤマとの対話―

一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

開会挨拶

新興国による国際秩序の切り崩しが深刻だ。軍事行動や情報操作で自由と平和を脅かし、権威主義的統治方法の海外輸出を進めている。一橋大学は6月18日、新興諸国が国際秩序に与える影響を分析し、国際秩序維持の方策を検討するフォーラムを都内で開催。民主主義と国際秩序に関し広い知見を持つ米スタンフォード大学のフランシス・フクヤマ氏らが活発に議論した。

山田　敦氏
一橋大学
国際・公共政策大学院長
法学研究科教授

趣旨説明

国際秩序には、「世界の平和」「自由で安定した貿易通貨システム」「民主的な国際社会の実現」などが含まれる。それらは世界全体の利益となる国際公共財と呼ばれてきた。

これまで国際公共財の多くは先進国が形づくり、発展させてきた。しかし、今日では、ライジングパワーズ（新興国）が、先進国と価値観を共有せずに力を増しつつある。同時に、先進国の中にも国際秩序を不安定にさせるような動きが見られる。

こうした現状を踏まえ、国際秩序、国際公共財の将来について真剣に話し合う場として、フォーラムを開催する。

市原　麻衣子氏
一橋大学
法学研究科
国際・公共政策大学院准教授

近年、新興国の一部が自由主義的国際秩序を切り崩す動きを見せている。経済発展モデルの提示にとどまらず、権威主義的統治方法の積極的な海外輸出、情報操作や印象操作の積極化などが用いられ、民主主義の訴求力低下や権威主義国の存続支援などが行われている。2017年の報告書において、全米民主主義基金（以下NED）はこれを「シャープパワー」と論じた。

こうした動きを受け、多くの国で政府による市民社会、野党政党、メディアへの妨害が続いている。今回のフォーラムでは、新興諸国が国際政治秩序に与える影響を分析し、国際秩序維持の方策を検討する。

第1部　新興国の台頭と国際秩序の未来――マクロの視点

カール・ガーシュマン氏
全米民主主義基金会長

秋山　信将氏
一橋大学
法学研究科
国際・公共政策大学院教授

ガーシュマン　NEDは、民主主義のインフラ構築を目的に設立された民間助成機関であり、90カ国に対し年間数千件の助成を行っている。

1990年代、我々は、民主主義は世界的に支持されたと考えていた。しかし、特に過去10年間で民主主義は後退、権威主義が再興してきた。我々は民主主義や自由を当たり前のものと考えるべきではない。積極的に守らなければならないものであり、そのためには民主主義諸国が協力し合う必要がある。

米国は自由な世界秩序をつくることから手を引いてしまった。民主主義国である日本にはこの役割を期待しているが、日本では民主化は西欧由来のもので、経済発展すれば自然と生じるものと考えられているようだ。民主主義は西欧のものではない。アジアの社会にも民主主義を求める固有の声が多くある。劉暁波はその一例だ。平和な国際秩序構築のため、日本の役割に期待している。

秋山　民主主義を前提とした自由な国際秩序は当たり前のものではなく、したがって秩序の持続もしかり。現在、この国際秩序は危機にひんしている。

例えば核不拡散の問題だ。核不拡散体制は、自由な国際秩序の中で欠かせない要素だ。核保有国は世界200カ国中9カ国。この数字は自由な国際秩序の成果であると主張できるだろう。しかし、今その体制が揺らいでいる。

現在、福島原発事故後多くの国が原子力発電の安全性に最大限の注意を払い、そのために原発の建設コストが上昇し国際金融機関は資金の提供に非常に慎重になっている。

その一方、ロシアや中国は安全やセキュリティーの確保、核不拡散の担保というルールに基づく秩序の基盤を比較的軽視する形で、国家の支援を背景にアジアや中東の新興国に対し、原子力ビジネスを展開している。中国のパキスタンに対する核を巡る協力姿勢には、単に商業的な利益の追求ではなく、南アジアにおける力の均衡と米印関係への対抗勢力を築くためという計算が働いている。

また、ロシアのクリミア併合や中国の南シナ海での動きに象徴されるように、核保有国が核兵器の存在（「核の影」）を背景に、周辺国に圧力をかけ現状変更を目指すような動きが活発化している。このような動きは、核の役割の再評価につながりかねず、秩序のルールを順守してこなかった北朝鮮の非核化の行方次第では、日本などにおける核武装論を惹起（じゃっき）しかねない。

以上のような現象は、自由な国際秩序をめぐる危機の特徴を示す。政治・安全保障と経済の境界線は曖昧になっており、経済的手段が戦略的目標を達成するために使われている。結果として、経済的相互依存は、その利益よりも脆弱性が強調される結果となっている。

中国はあまりにも巨大になり、自らの国益のみを追求するために国際秩序にただ乗りすれば、秩序が崩壊するだろう。現在の自由な国際秩序の維持自体が自国の利益であるということを中国は理解する必要がある。

ガーシュマン　中国が経済的に発展すれば、自由な国際秩序において大きな役割を果たすだろう。民主主義の制度を強化し、我々との融和にも期待が持てる。北朝鮮も、民主主義を脇においての取引（ディール）はできないだろう。

秋山　北朝鮮は、自らが国際秩序の一員であると理解することが、自国の存続保障につながると考えるべきだろう。

ガーシュマン　北朝鮮が経済の発展を望むのであれば、核の力をあきらめなければならない。力を手放すことができたら、次の一歩は、多国間のプロセスになる。しかし、まだそのときではない。まずは非核化の検証から始めなければならない。

権威主義への対抗に協力不可欠

ガーシュマン氏

国際秩序順守が最大の安全保障

秋山氏

第2部　新興国の台頭と国際秩序の未来――ミクロの視点

フランシス・フクヤマ氏
スタンフォード大学
フリーマン・スポグリ国際
問題研究所上級研究員：
スタンフォード大学民主主義・
開発・法の支配センター所長

フクヤマ　中国と米国が民主主義に挑戦を突き付けている。中国は近代的官僚制を世界で初めて確立した国だが、国家・指導者の力を抑制する法の支配と説明責任が弱く、効率的な専制政治が可能なシステムだ。

こうしたシステムでは指導者の質が大きく影響する。鄧小平は優れた指導者だったが、毛沢東は惨事を引き起こした。文化大革命のような惨事を回避すべく、1978年後は1人に権力が集中しないよう共産党下で制度をつくり、指導者や幹部の任期を設けるなど組織再生が可能な体制を構築した。

しかし習近平はこれを後退させている。任期制度を廃止し統治の私物化に向かっている。他方、中国はリベラル国際秩序と一体化しており、対外行動は慎重だ。アジアインフラ投資銀行（AIIB）に国際基準を取り入れようとしているのが一例だ。

私がより危惧しているのは民主主義諸国のポピュリズムだ。ロシアやトルコのみならず、東欧でも指導者が法の支配や言論の自由を否定。米国のトランプ大統領も典型的ポピュリストで、制度やメディアを否定し個人の力で国を変えてしまおうとしている。

経済・政治制度・文化の点で世界は難問を抱えている。自由貿易は格差を生み、反応性の低い政治制度により金融危機や移民問題への対処に問題を生じさせた。文化では文化・人種間の確執が拡大した上、国民の不安につけ込む指導者が出現し、人々は民主主義に背を向けはじめた。中国は脅威ではあるが米国内の問題は深刻だ。

市原　アジアの民主主義諸国は近年、海外への民主的ガバナンス支援を開始した。インドネシアは2003年に、民主主義と人権保護を共有の価値とする東南アジア諸国連合（ASEAN）安全保障共同体を発案。08年にバリ民主主義フォーラムを立ち上げ、民主主義に関する経験共有に取り組んでいる。インドは国連民主主義基金の創出メンバーで、他国への選挙支援を行うなど民主的ガバナンスの拡大に積極的だ。どちらも国際的影響力拡大が目的である。

日本も価値観外交を推進し、自由で開かれたインド太平洋などのイニシアチブを立ち上げ、政府開発援助（ODA）を用いた民主的ガバナンス支援を行っている。法に基づいた海洋安全保障確保が目的だ。

グローバルな公共財と国際秩序の未来についてどう考えるか。

フクヤマ　グローバルな公共財はオープンであるべきだが誰が提供するかが問題だ。これまでは米国が行使してきたが、トランプ政権は一方的な提供はしないと言い出し、中国にも期待できない。覇権国がやらなければ貿易摩擦、政治的競争、暴力的問題に発展するかもしれない。

市原　国際社会での中国の役割、影響力についてはどうか。

フクヤマ　法の役割は権力の抑制だが、習近平体制は法を軽視し、中央政府幹部は弱い立場にある。体制を逆行させる策略が必要だが容易ではない。他国に対しても投機的な政策ではなく法に基づき相手を尊重しなければ影響力は長続きしない。

市原　インドの国際的立場や未来についてはどう考えるか。

フクヤマ　インドは中国とは逆で安全面・インフラが弱い。法律が多く膨大な係争を抱えている。最大の問題は主権で他国の接近を快く思わない国民性もある。まだ中国には追い付いていない。

市原　日本は環太平洋経済連携協定（TPP）交渉でリベラルな国際秩序を保つ役目を果たせなかった。日本のデモクラシーをサポートすると言いながら行動は起こせていない。日本の国際社会における役割は何か。

フクヤマ　リベラルな国際秩序の維持は日本にとって有益だ。今こそ民主国家が手を組んで立ち上がるべきだ。中国の脅威に対抗するには、日本は韓国と緊密な関係になる必要がある。

市原　日本は法治国家であり、アカウンタビリティー（説明責任）も大事だ。

フクヤマ　同時にできれば国は強くなるがリベラルなデモクラシーに対抗する脅威に直面している今は、法に基づいたリベラルな秩序の維持が先決と考える。

民主的な国際秩序維持が重要

フクヤマ氏

法に基づき民主化拡大を支援

市原氏

閉会挨拶

嘉治　美佐子氏
一橋大学
法学研究科
国際・公共政策大学院教授

日本は、戦後70余年、米国主導のリベラルな国際秩序を享受する国として、発展途上国を積極的に支援する役割を果たし、世界の平和と安定に貢献してきた。だがここに来て、民主的な手続きによる米大統領の交代により国際秩序が後退している。また、台頭する新興国は、経済力を増すだけでなく民主主義とは別の選択肢を提示してきている。

フクヤマ氏、ガーシュマン氏には歴史の大切な局面について多くの示唆をいただいた。このフォーラムは、日本がなすべきことについて意識を高めることを目的に開催した。参加者は何かを持ち帰ることができたと確信している。

主催：一橋大学国際・公共政策大学院／法学研究科グローバル・ロー研究センター

※次回の第3回一橋大学政策フォーラムは平成30年9月24日（月・休）
「食の安全をいかに守るか―行政法・消費者保護法・刑事法からの政策提言」をテーマに一橋講堂中会議場にて開催予定です。
詳しくは、一橋大学政策フォーラムHPをご覧ください。http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html

広　告